

## 期中の評価個表

整理番号	1
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	〇て目の出A	事業実施主体	道
関係市町村名	斜里町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当該地区は斜里町市街地より南東に約20km、オホーツク海に面した海岸段丘斜面である。山腹下部には斜里町市街地とウトロ地区・知床半島・羅臼町市街地を結ぶ国道334号線が走っている。当該斜面は以前から凍結・融解降雨等により落石・崩壊が頻繁に起こる地区であったが、平成11年度の豪雨により山腹が崩壊した。放置すれば山腹の拡大崩壊・落石の再発により国道や定置網漁場に被害を及ぼす危険性がある。</p> <p>このため、山腹崩壊・落石の防止を目的とした山腹工を実施する。</p> <p>※主な実施内容                  法枠工14,410.8m<sup>2</sup>、伏工12,276.7m<sup>2</sup>、法切工3,553.3m<sup>3</sup>、植栽工230.0m<sup>2</sup>等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">429,210千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 20%;">30,636千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>771,236千円</td> <td>(災害防止)</td> <td>740,600千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">1.80</td> </tr> </table>	総費用(C)	429,210千円	(水源かん養)	30,636千円)	総便益(B)	771,236千円	(災害防止)	740,600千円)	分析結果(B/C)	1.80		
総費用(C)	429,210千円	(水源かん養)	30,636千円)										
総便益(B)	771,236千円	(災害防止)	740,600千円)										
分析結果(B/C)	1.80												
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に緑化されつつある。また、周辺は天然の広葉樹林であり、変化はない。その他、社会情勢、社会資本の整備状況についても特に変化はない。</p> <p>※保全対象：国道334号線</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>法枠工12,693.9m<sup>2</sup>、伏工10464.8m<sup>2</sup>、法切工2,848m<sup>3</sup>、植栽工230.0m<sup>2</sup>等について完了しており、進捗率は84%である。</p> <p>山腹工については草本の活着もよく着実に緑化が進んでいる。木本の進入も見られ、自然生態系が回復しつつある。拡大崩壊も起こっておらず施工地周辺の森林も着手時の状況を保っている。</p>												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当施工地の下部には町の重要な幹線道路であり、また拡大崩壊の恐れが高いため、早期の復旧を求める地元要望が高いことから、事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>土留工等大型構造物による斜面勾配の緩和を主体とした施工と比較して、経済的に有利となる現場打ち法枠工を採用してコストの削減を図る。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに国道等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：健全な森林が形成されることにより森林の有する落石・崩壊防止機能の強化による保全効果が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・事業の実施方針：継続</li> </ul>												

## 期中の評価個表

整理番号	2
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	おおいそ大磯	事業実施主体	道
関係市町村名	虻田町	事業計画期間	平成7年～平成19年(13年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は虻田町市街地北西部に隣接する海岸段丘斜面である。山腹の下部には民家のほか国道37号線とJR室蘭本線が走り、道内交通の要所となっている。当山腹斜面は経年の凍結・融解及び降雨等により風化が進んでいた。平成5年の北海道南西沖地震により小規模な斜面崩壊が発生し、その後の調査により岩体内部にも亀裂が発達し、極めて崩壊の危険性の高い斜面であることが判明したため、早急な対策が必要となった。</p> <p>山腹下部のブロック塀が倒壊、住宅付近にも落石が到達した。応急対策として同年5月に防護柵等を設置したが、その後の山腹調査により、崩壊のおそれのある箇所が多数見られたため、早急な復旧対策が必要となった。</p> <p>このため、斜面崩壊を防止するための法枠工、植生導入のための植栽工等を行い山腹斜面の安定を図る。</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">1,544,850千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 20%;">18,215千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>2,022,077千円</td> <td>(環境保全)</td> <td>5,412千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.31</td> <td>(災害防止)</td> <td>1,998,450千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	1,544,850千円	(水源かん養)	18,215千円)	総便益(B)	2,022,077千円	(環境保全)	5,412千円)	分析結果(B/C)	1.31	(災害防止)	1,998,450千円)
総費用(C)	1,544,850千円	(水源かん養)	18,215千円)										
総便益(B)	2,022,077千円	(環境保全)	5,412千円)										
分析結果(B/C)	1.31	(災害防止)	1,998,450千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当該斜面は岩の風化が進行していること、急勾配であることから、一部を除きコンクリート吹付工を実施しており、こうした箇所については植生の進入は困難である。しかし、伏工実施箇所の活着は良好であり、当工事の施工により拡大崩壊も発生していないため、当地区周辺の天然広葉樹林は良好な状態に保たれている。</p> <p>その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p> <p>※保全対象：人家10戸・水産加工場・国道340m・町道280m・鉄道250m</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>法枠工4,708m<sup>2</sup>、吹付工2,160m<sup>2</sup>、伏工801m<sup>2</sup>、法切工6,159m<sup>3</sup>完了しており、進捗率は88%である。</p> <p>施工済の張芝の活着は良好であり、周辺の森林も崩壊・表面侵食等の被害がなく、着手時の状況を保っている。</p>												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当施工地は人家・国道・鉄道の直上部にあり、崩壊の危険性の高い斜面が未整備のまま残っているため、早期の復旧を求める地元要望が高く、事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>不安定岩盤の除去と比較して、経済的に有利な現場打ち法枠工を採用することによりコスト縮減を図る。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに国道・鉄道等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：健全な森林が形成されることにより森林の有する落石・崩壊防止機能の強化による保全効果が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・事業の実施方針：継続</li> </ul>												

## 期中の評価個表

整理番号	3
------	---

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	川端	事業実施主体	道
関係市町村名	由仁町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当該地区は由仁町川端市街地から南東に約10km、クオーベツ川、於兔牛沢川に挟まれた地域に存する森林である。明治30年に水源涵養保安林に指定され、以降集落の水源として重要な役割を担ってきた。</p> <p>林況は天然広葉樹林を主体とし、一部ハンノキ・トドマツの人工林が存在する。天然広葉樹林が連年の風害等により疎林化し、またトドマツ人工林についても流木の過密化により林床植生が消滅し、保安林機能が著しく低下した。さらに、疎林化した区域にはクマイザサが進入し、天然更新が期待できない状況であるため、植栽工及び本数調整伐を実施し、保安林機能の高度発揮を図る。</p> <p>※主な実施内容 植栽工22ha、本数調整伐15.68ha等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 10%;">67,982千円</td> <td style="width: 30%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 30%;">223,192千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>303,101千円</td> <td>(山地保全)</td> <td>58,384千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>4.46</td> <td>(環境保全)</td> <td>21,525千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	67,982千円	(水源かん養)	223,192千円)	総便益(B)	303,101千円	(山地保全)	58,384千円)	分析結果(B/C)	4.46	(環境保全)	21,525千円)
総費用(C)	67,982千円	(水源かん養)	223,192千円)										
総便益(B)	303,101千円	(山地保全)	58,384千円)										
分析結果(B/C)	4.46	(環境保全)	21,525千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、当地区周辺の森林については、状況に変化がない。</p> <p>その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p> <p>※保全対象：受益戸数30戸、農地20ha・国道約5,500m・林道16,500m</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>植栽工1.57ha、防風工3,230mについて完了しており、進捗率は74%である。</p> <p>植栽木は活着し、寒風等による目立った被害もなく、着実に森林造成が進んでいる。</p>												
④ 関連事業の整備状況	-												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>保安林機能の低下した森林が残存しており、水源涵養機能の維持、土砂流出防止機能の高度発揮を図るため、早期の復旧を求める地元要望が高く、事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行い工事発注の効率化を図っている。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	-												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂流出等の保安林機能の低下防止が図られ、災害の防止や水源かん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・事業の実施方針：継続</li> </ul>												

## 期中の評価個表

整理番号	4
------	---

事業名	水源流域広域保全	都道府県名	北海道
地区名	ほつ穂別	事業実施主体	道
関係市町村名	穂別町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は一級河川鶴川水系穂別川上流、穂別ダムの上流に位置する。穂別ダムは総貯水量約1千万m<sup>3</sup>のかんがい用水用のダムであり、鶴川水系の農業用水需要の大半を賄う重要な施設となっている。地区内の森林は天然林(針広混交林)の裸地化や人工林の過密化による荒廃が進行し、水源涵養機能が低下している。また地区内の溪流についても溪岸浸食、崩壊地の発生、不安定土砂の堆積が進み、穂別ダムへの土砂流出が発生している。</p> <p>このことから、森林整備と治山施設の整備を一体的に実施し、保安林機能の回復を図る。</p> <p>※主な実施内容 下層木植栽83.18ha、本数調整伐21.75ha、床固工4基、谷止工14基等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">665,184千円</td> <td style="width: 30%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 10%;">1,411,671千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>1,634,198千円</td> <td>(山地保全)</td> <td>162,585千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>2.46</td> <td>(環境保全)</td> <td>59,941千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	665,184千円	(水源かん養)	1,411,671千円)	総便益(B)	1,634,198千円	(山地保全)	162,585千円)	分析結果(B/C)	2.46	(環境保全)	59,941千円)
総費用(C)	665,184千円	(水源かん養)	1,411,671千円)										
総便益(B)	1,634,198千円	(山地保全)	162,585千円)										
分析結果(B/C)	2.46	(環境保全)	59,941千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。</p> <p>その他の社会情勢についても特に変化はない。</p> <p>保全対象：受益戸数1,093戸、田4,121ha、畑1,766ha、道路70,100m、鉄道12,000m</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>下層木植栽83.18ha、本数調整伐21.75ha、床固工4基、谷止工12基について完了しており、進捗率は92%である。</p> <p>植栽木は順調に生育し、本数調整伐施工地でも下層植生が回復するなど自然生態系が回復しつつある。また、治山ダム施工地についても堆砂域への植生進入が進むなど、着実に緑化が図られつつある。</p>												
④ 関連事業の整備状況	-												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>荒廃森林、荒廃溪流が残存しており、穂別ダムへの土砂流出の恐れが高いため、早期の復旧を求める地元要望が高く、事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行い工事発注の効率化を図っている。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	-												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：水資源の確保と国土保全等の観点から水源の慣用が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められているところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂流出等の保安林機能の低下防止が図られ、災害の防止や水源かん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・事業の実施方針：継続</li> </ul>												

## 期中の評価個表

整理番号	5
------	---

事業名	地すべり防止	都道府県名	北海道
地区名	札幌市 藤崎の沢	事業実施主体	道
関係市町村名	穂別町	事業計画期間	平成12年～平成27年(16年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は穂別町稲里市街地より東に500m、一級河川鶴川水系穂別川に面する河岸段丘斜面である。平成11年の豪雨により山腹上部が崩壊し、それに伴い直下の地すべりブロックの活動が活発化し、その後の調査により活動性の地すべりブロックが多数確認された。地すべりブロックの活動により穂別川が閉塞した場合、当該地域周辺及び下流域に甚大な被害をもたらす恐れがあることから早急な対応が必要となった。</p> <p>このことから、排土、盛土、土留工や集排水ボーリングなどの地すべり工法を導入し、山腹斜面を安定化させることにより、人家、町道、田畑、河川の保全を図る。</p> <p>※主な実施内容 土留工162m、排土工30,000m<sup>3</sup>、集水井工4基、暗渠工11,641m、杭工750m等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 895,730千円 (災害防止 1,436,055千円)                  総便益(B) 1,436,055千円                  分析結果(B/C) 1.60</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当該工事の実施により地すべり活動は沈静化しつつあり、拡大崩壊も発生していないため、周囲の森林は着手前の状況を保っている。</p> <p>その他の社会情勢についても特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家55戸、町道250m、田10.24ha、畑0.30ha、水路825m、穂別川</p>
③ 事業の進捗状況	土留工82m、集水井工3基、暗渠工4,740m、水路工308m、排土工21,450m <sup>3</sup> が完了しており、進捗率は24%である。
④ 関連事業の整備状況	—
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	地すべりブロックの活動は未だ沈静化しておらず、穂別川を閉塞した場合甚大な被害が想定されることから早期の復旧を求める地元要望が高く、事業の継続が妥当である。
⑥ 事業コスト削減等の可能性	頭部排土工の実施により、土留工、杭工等の規模を縮小し、コスト削減を図った。
⑦ 代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	6
---------	---

事 業 名	地域防災対策総合治山	都道府県名	青森県
地 区 名	しほ <sup>り</sup> 城 <sup>ノ</sup> 下	事業実施主体	県
関係市町村名	三戸町	事業計画期間	平成 12 年 ~ 平成 20 年 ( 9 年間)

事業の概要・目的	<p>当該地区は、急峻な段丘斜面を呈し、集中豪雨等により山腹崩壊及び落石が発生し、斜面下方の人家等に被害を与えたため昭和44年から局部的に治山事業を導入し整備を図ってきた。 しかし、平成5年、平成11年、平成16年と集中豪雨による災害が頻発し、人家等に被害を与えたため、山腹斜面全体における山地災害の未然防止を図るものである。</p> <p>※主な実施内容 山腹工 A=0.40ha 土留工 L=137.5m ノンフレーム工 A=1.20ha 落石防護柵工 L=57.0m 治山ダム工 2基</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成 17 年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総 費 用 ( C )      606,000 千円      ( 災害防止      4,173,000 千円      ) 総 便 益 ( B )      4,173,000 千円 分析結果 ( B / C )      6.89</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区(城山公園)は、中世の館跡(三戸城)を擁する県立自然公園に指定され、直下には町立病院及び人家が密集する三戸町の重要な地域である。</p> <p>※保全対象：人家等150戸、農地1.0ha、町道1,200m</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、山腹工A=0.14ha、土留工L=137.5m、ノンフレーム工A=0.49ha、落石防護柵工L=39.0mが完了し、進捗率は63.5%となっている。 事業の実施に伴い山腹崩壊の拡大が治まり、自然植生の侵入が進むなどにより、自然生態系が回復されつつある。 また、生活環境に配慮し、排ガス対策機械の導入、低騒音型の機械の導入を図っている。</p>
④ 関連事業の整備状況	-
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当施工地は、人家、町道の直上部であり事業実施の必要性が高いことから、地元三戸町から早期の復旧を強く要望されている。</p>
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>落石防護柵の設置に当たっては、コンクリート土留工を新設するのではなく、既設のコンクリート土留工を増厚して施設の機能強化を図るなどにより、コスト縮減に努めている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに人家・町道等の保全対象から荒廃地等の整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材などの活用や適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性： 荒廃地等からの土砂の崩落・流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針： 継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	7
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	秋田県
地区名	た <sup>た</sup> 田 <sup>の</sup> 沢	事業実施主体	県
関係市町村名	大館市	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は秋田県北部にある大館市の北西に位置し、岩本集落付近で米代川水系に属する二級河川粕田川の左岸に流入する支流である。上流部の溪床勾配15～30%区間は豪雨時に山腹や溪岸の小崩壊が発生し、不安定土砂が流下する際に経路の縦横浸食を引き起こしている浸食型荒廃溪流である。また、中～下流域では堆積地帯の二次浸食が発生し、森林の荒廃が顕著な堆積型荒廃溪流となっている。浸食型荒廃溪流においてはダム工、堆積型荒廃溪流においては流路工を施工し不安定土砂の抑止を図り、人家、農地等の保全対象への土砂災害を防止する。</p> <p>※主な実施内容                  ・溪間工 N=5基 ・流路工 L=557m ・森林整備 A=25ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 268,928千円 (水源かん養 88,239千円)                  総便益(B) 2,639,563千円 (災害防止 2,551,324千円)                  分析結果(B/C) 9.82</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区周辺は殆どがスギ人工林であり緊急間伐団地に指定されていることから、地元住民が自ら保育間伐や枝打ちを計画的に実施している。社会経済情勢の変化は特に認められない。</p> <p>※保全対象：人家18戸、市道300m、林道1,800m、農地25ha</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までにダム工5基、流路工371mを施工し進捗率は87%となっている。事業の実施に伴い縦横浸食及び不安定土砂の抑止が図られ、下流域への影響も見られなくなっている。また、流路工及び一部治山ダムに木製品を採用し、周辺の景観との調和を図っている。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>特になし。</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>豪雨時における土石流等の災害が危惧される地区であり、早期完成を要望されている。(大館市)</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>対策工法の多種多様な比較検討を行い、経済的な工法を選定するなど、コスト削減に努めている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性： 荒廃地等からの土砂の流入が減少し、災害の防止、水源の涵養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・事業の実施方針： 継続</li> </ul>

## 期中の評価個表

整理番号	8
------	---

事業名	予防治山	都道府県名	秋田県
地区名	かみでり 上寺の沢	事業実施主体	県
関係市町村名	横手市	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は秋田県の南東部にある横手市役所から北北東約6.5kmに位置し、横手市金沢地区を貫流している一級河川「厨川」の中流部左岸に流入する上寺の沢の流域内にあり、奥羽山脈の支脈である片倉山からさらに北西方向に延びて天下森までの稜線の西方に展開する山地帯である。</p> <p>地区内は過去に上流から生産された土砂によって形成された堆積地であり、昭和62年度に施工されたダム工により下流への土砂の流出は軽減されていたものの、脆弱な地質であるためガリー状の侵食がみられ、また、溪流が至る所で蛇行しており、水衝部では小規模な崩壊が多く発生し、今後の拡大崩壊による土砂災害が危惧される。</p> <p>このため、流路工により流路の固定及び横侵食を防止し、施工地下流の人家・道路等保全対象への土砂災害の防止を図る。</p> <p>※主な事業内容                  ・床固工N=3基 ・流路工L=524.4m</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">210,466千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 30%;">39,767千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>443,820千円</td> <td>(災害防止)</td> <td>404,053千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">2.11</td> </tr> </table>	総費用(C)	210,466千円	(水源かん養)	39,767千円)	総便益(B)	443,820千円	(災害防止)	404,053千円)	分析結果(B/C)	2.11		
総費用(C)	210,466千円	(水源かん養)	39,767千円)										
総便益(B)	443,820千円	(災害防止)	404,053千円)										
分析結果(B/C)	2.11												
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>周辺森林の90%以上はスギ人工林が占めている。</p> <p>事業着手前は溪岸侵食により、倒伏したスギが見られるなど森林への悪影響が見られたが、施設整備箇所には現在影響は見られず、施設と相まって下流への土砂の流出が抑制されている。</p> <p>※保全対象：人家23戸、市道800m、田0.5ha、畑0.3ha</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに床固工3基、流路工457.0mが完了し、進捗率は85%となっている。事業の実施に伴い溪岸侵食の進行が止まり、下流域への影響も見られなくなっている。</p> <p>また、周囲の景観との調和及び生態系への影響も考慮し、自然石空積や木製流路工を採用しているが、植生の侵入が進み、自然生態系が回復しつつある。床固工については、落差が生じることから生物の生息域確保のため斜路式魚道を採用している。</p>												
④ 関連事業の整備状況	特になし												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>豪雨時に災害が発生した地区であり、地元からも早期完成を要望されている。(横手市)</p> <p>また、前述したとおり、水環境に対する運動が盛んな地区であることから荒廃地復旧による土砂流出抑制が期待されている。</p>												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	一部の区間を除き流路幅を確保できることや、コンクリート床固工の設置により木製流路工を採用したことにより、コスト縮減を図った。												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性： 荒廃地等からの土砂の流入が減少し、災害の防止、水源の涵養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針： 継続</p>												



## 期中の評価個表

整理番号	9
------	---

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	秋田県
地区名	戸賀	事業実施主体	県
関係市町村名	男鹿市	事業計画期間	平成12年～平成21年(10年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、国立公園男鹿半島西海岸に位置する戸賀湾に面し北から西方向に流下する17の溪流からなる対象地域302haの流域である。流域直下には保全対象として塩浜・浜塩谷集落及び県道があり、昭和30年代から治山事業により整備を図り、その効果を十分に発揮してきた。</p> <p>しかし、当計画地の山腹斜面の地質は変質粗面岩類を基盤岩とし、その上に火山噴出物等が覆っている状態のため脆弱で度々下流に土砂が流出し、既設治山ダムの大部分が満砂状態となり、降雨時には土砂が保全対象地に流れ込むなどしたため本事業により溪間工・山腹工を計画し土砂災害の防止に努めるとともに、当計画地内の約15%を構成するクロマツ林が松くい虫被害により壊滅的な被害状況に陥っており、被害木の除去や樹種転換等の森林整備を行って本流域の災害を防止する。</p> <p>※主な事業内容                  ・溪間工 N=3基 ・山腹工 A=2.2ha ・森林整備 A=50ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,093,145千円 (災害防止 2,393,917千円)                  総便益(B) 2,393,917千円                  分析結果(B/C) 2.19</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当計画地に面する戸賀湾は、海藻や魚類の養殖、夏の海水浴場・キャンプ場として賑わいを見せている地域であり、本事業により森林の持つ多面的機能が十分に発揮されている。</p> <p>また、国立公園内に位置し保全対象である県道湯本・加茂・船川線は、観光ルートとして重要な路線であり、当計画地の隣接地に男鹿水族館が平成16年にオープンし県道の交通量も増加している地域である。</p> <p>※保全対象：人家78戸、県道2,500m、農地1ha</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、山腹工1.2ha、森林整備14.2haが完了し、進捗率は51%となっている。事業の実施に伴い崩壊地の拡大が止まり、植生の侵入が進み、自然生態系が回復されつつある箇所もみられる。また国立公園内であることから山腹工は一部補強土工を採用し、周囲の景観との調和を図っている。</p>
④ 関連事業の整備状況	特になし
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>豪雨時や融雪時に土石流等の災害が危惧される地区であり、地元からも安心して生活できるよう、早期完成を要望されている。(男鹿市)</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>森林整備において、松くい虫被害木を移動式チップパーにより破碎し作業道の路盤材として活用しコスト削減を図った。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	—
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性： 荒廃地等からの土砂の流入が減少し、災害の防止、水源の涵養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・事業の実施方針： 継続</li> </ul>

## 期中の評価個表

整理番号	10
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	山形県
地区名	トヤ沢	事業実施主体	県
関係市町村名	山形市	事業計画期間	平成7年～平成27年(21年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は山形市の南東約9.5kmに位置し、蔵王火山群の基盤を成す白亜系の花崗岩類と新第三系の堆積岩により構成され、平成6年4月の融雪期に地下水位の上昇により、蔵王スキー場内の竜山ゲレンデの中腹部の盛り上がり、せり出し現象により、スキーリフトも地すべりの影響で傾き甚大な被害が発生した。</p> <p>このため、地すべりの誘因となる地下水排除工施工後、排土工、杭打工により斜面を安定化させ、下流域の民生の安定を図る。</p> <p>※主な実施内容 集水井工9基、暗渠工6,575m、排土工35,815m<sup>3</sup>、杭打工266本等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 2,312,477千円 総便益(B) 7,935,414千円 分析結果(B/C) 3.43 (災害防止 7,935,414千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>保全対象となる人口、家屋数(旅館等)が増加しているが、道路等の社会資本の整備状況は大きな変化はない。</p> <p>※保全対象 人家(14戸)、旅館等(40戸)、市道蔵王公園地内線</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、集水井工9基、排土工35,815m<sup>3</sup>、杭打工40本が完了し、進捗率は、42%となっている。事業の実施に伴い集水井工が完了したことから地下水位も低下してきているが、引き続き地すべりの動態観測を実施し事業の早期完了を目指す。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>該当なし。</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>蔵王温泉には、年間約160万人もの観光客が訪れる山形市有数の観光地であることから、安全で安心できる場所になるよう残事業の実施の必要性が高く、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>杭打工施工にあたっては、新たに開発された高強度の鋼管杭を使用することにより鋼材の量が減となり、単価も安くなる。また、継手も現地で簡単に組立てられるものとなっており、溶接に比べ工期の短縮及びコスト削減を図れる。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>なし。</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性 地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性 地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針 継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	11
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	福島県
地区名	磐梯 大柄	事業実施主体	県
関係市町村名	柳津町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は河沼郡柳津町の役場より南へ約5.0km、大沼郡三島町の滝谷集落より西へ約1.5kmの柳津町と三島町の境界に位置する。一級河川滝谷川上流の2本の溪流が荒廃しており、両溪流の左岸側が地すべり地形の末端部に位置し、融雪時に溪岸浸食により崩壊性地すべりが発生するなど早急な対策が望まれた。このため、山腹崩壊地の拡大及び土砂の流出を防止し、人家や国道等の保全及び保安林機能の増進を目的に本事業が開始された。</p> <p>※主な事業内容 谷止工2.0基、流路工62m、山腹工0.98ha 等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>保全対象区域では、事業着手後の住戸の新設、道路の開設等はないため、便益の増減は生じていないが、平成16年に地すべり性の山腹の変状がみられたため、計画の変更を行っている。平成17年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">178,400千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 30%;">7,748千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>772,138千円</td> <td>(環境保全)</td> <td>377千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>4.33</td> <td>(災害防止)</td> <td>764,013千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	178,400千円	(水源かん養)	7,748千円)	総便益(B)	772,138千円	(環境保全)	377千円)	分析結果(B/C)	4.33	(災害防止)	764,013千円)
総費用(C)	178,400千円	(水源かん養)	7,748千円)										
総便益(B)	772,138千円	(環境保全)	377千円)										
分析結果(B/C)	4.33	(災害防止)	764,013千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>本地域は、新第三期中新世の小野川原層上部にあたり、主に浮石凝灰岩よりなり、礫岩・含豆石凝灰岩などを挟む地質となっている。平成16年の融雪時においては、溪流に面する斜面での崩壊が発生する等の斜面変状が確認され、崩壊地からの多量の流出土砂は溪床が露岩したV字状の溪流を流下し、本流との合流点にある既設頭首工及び用水路を埋塞した。これにより通常の取水及び用水が不能の状態となり、塩ビ管による仮排水路で応急的な導水の確保がなされている状況である。発生源である崩壊地の復旧(H18年度計画箇所)を実施しなければ土砂の流出は避けられず、また、崩壊地周辺のスギ・カラマツ等の人工林(40～50年生)においても倒伏することが推測される。</p> <p>なお、周辺の社会経済情勢については特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家15戸、県道200m、林道1,500m、鉄道300m、発電所1箇所、田8.0ha、畑3.0ha、簡易水道施設1箇所</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>溪流については、溪岸浸食の防止のために谷止工2.0基を施工済である。</p> <p>山腹崩壊地2箇所の内1箇所(0.76ha)については、法切工、水路工等を施工済である。</p> <p>H17年度までの進捗率は76%(事業費ベース)で、H18年度で概成の予定である。</p>												
④ 関連事業の整備状況	<p>本事業地の下流(本流との合流点)に既設頭首工及び用水路が設置されており、下流の田畑に水を供給しているが、平成16年の融雪時において、溪流に面する斜面での崩壊の発生が確認され、崩壊地からの多量の流出土砂により埋塞させた。現在は、塩ビ管による仮排水路で導水の確保がなされている。</p>												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>山腹の崩壊により頭首工が閉塞すると、下流の田畑に水が供給できなくなるため、残事業の実施の必要性が高い。また、地元からの事業要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>目地材溶接金網(目地型枠工)を採用し、左右同時打設により日当たり打設量を増加させ、コスト削減を図った。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	<p>該当無し</p>												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性:地すべりの活動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性:費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法・工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性:地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針:継続</p>												

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	12
---------	----

事 業 名	復旧治山	都道府県名	福島県
地 区 名	砦の砦 仲ノ沢	事業実施主体	県
関係市町村名	下郷町	事業計画期間	平成 12 年 ~ 平成 19 年 ( 8 年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、下郷町南西に位置し、集中豪雨等により溪岸溪床浸食が発生し、流出土砂により下流にある林道、耕地等に被害を及ぼした。このため、溪岸・溪床浸食による土砂流出を防止し、下流域の民生安定を図ることを目的として、溪間工を実施した。</p> <p>※主な実施内容 谷止工 5 基</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成 17 年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総 費 用 (C)    267,021 千円                  総 便 益 (B)    349,730 千円                  分析結果 (B/C)    1.31                    ( 災害防止    349,730 千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業実施後、溪岸溪床の安定が図られ裸地化していた箇所においても植生が図られ、集中豪雨等が発生しても大量の土砂の発生は見られない。                  周辺の社会情勢等については、特段の変化はない。                  (保全対象：林道2,000m)</p>
③ 事業の進捗状況	<p>全体計画    (谷止工 5 基、仮設道466.3m)                  実施済      (谷止工 3 基)                  進捗率      59.7%</p>
④ 関連事業の整備状況	該当なし
⑤ 地元 (受益者、地方公共団体等) の意向	当地区においては、過去に下流への土砂流出等により林道や農地が被害を受けていることから、治山事業の継続した実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	治山ダムの背面型枠に、間伐材による残置式型枠を採用し、コスト縮減を図った
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに林道等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性： 費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法・工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・ 有効性： 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・ 事業の実施方針： 継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	13
------	----

事業名	予防治山	都道府県名	福島県
地区名	謎いの境ノ沢	事業実施主体	県
関係市町村名	田島町	事業計画期間	平成12年～平成19年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は田島町役場から南西方向約3.5kmに位置し、これまでに直下の農地や町道に落石の発生が認められる山腹傾斜である。対象斜面の露岩箇所は、斜面内でも特に急斜面を成しており、若干のオーバーハングを伴う箇所が不規則に散在している。露岩箇所は風化が進み亀裂が発達しており、落石の危険性がある岩塊は50cm程度のものが多い。また、斜面上には転石・浮石状の巨礫が広範囲に分布している。瓦礫の径は30cm程度のものから1m程度のものまで存在する。以上のように、対象斜面では落石発生斜面(発生源)が分布しており、落石の発生の危険性が高いため、予防治山事業により平成12年度から落石対策が進められている。</p> <p>※主な実施内容 山腹工(落石防護壁工3基、張工812㎡)等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">136,851千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 30%;">13,976千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>198,713千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.45</td> <td>(災害防止)</td> <td>183,935千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	136,851千円	(水源かん養)	13,976千円)	総便益(B)	198,713千円			分析結果(B/C)	1.45	(災害防止)	183,935千円)
総費用(C)	136,851千円	(水源かん養)	13,976千円)										
総便益(B)	198,713千円												
分析結果(B/C)	1.45	(災害防止)	183,935千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は急斜面地ではあるが立木が存在している。しかし、無立木の露岩斜面も広く混在分布し、転石・浮遊石が点在することから地盤の浸食等によって頻繁な落石が発生していた。周辺の社会情勢については特段の変化はない。(保全対象:町道200m、農地2.0ha)</p>												
③ 事業の進捗状況	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">全体計画</td> <td>(落石防止壁工3基、張工1,872㎡、法切工13.6m<sup>3</sup>)</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td>(落石防止壁工3基、張工812㎡)</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>78.8%</td> </tr> </table>	全体計画	(落石防止壁工3基、張工1,872㎡、法切工13.6m <sup>3</sup> )	実施済	(落石防止壁工3基、張工812㎡)	進捗率	78.8%						
全体計画	(落石防止壁工3基、張工1,872㎡、法切工13.6m <sup>3</sup> )												
実施済	(落石防止壁工3基、張工812㎡)												
進捗率	78.8%												
④ 関連事業の整備状況	該当なし												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	当地区においては、過去に落石の発生により直下に位置する農地や県道が被害を受けていることから、治山事業の継続した実施を要望している。												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	落石防護壁の背面緩衝材にカラマツ間伐材を使用し、コスト縮減を図った。												
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに町道等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性:費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・ 有効性:健全な森林が形成されることにより、森林の有する落石防止機能の強化による森林の保全効果が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・ 事業の実施方針:継続</p>												

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	14
---------	----

事 業 名	復旧治山	都道府県名	群馬県
地 区 名	にごり沢	事業実施主体	県
関係市町村名	片品村	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、群馬県北部片品村で北側は尾瀬沼に近接する日光国立公園内に位置し、新第三紀層の火山噴出物堆積地帯で、区域内には奥只見ー東京間を結ぶ高圧線の鉄塔と下流は奥鬼怒スーパー林道及び国立公園である尾瀬沼への入り口である大清水がある。</p> <p>以前より地すべり性の変動を起こしており、昭和40～50年代に谷止工、集水井、集水ボーリング等の対策工を実施しその効果は十分発揮されていた。</p> <p>しかし、近年になって沢部の侵食が進み、山腹の崩壊がみられた。このため、治山事業により溪岸浸食の防止と、森林の復旧を実施する。</p> <p>※主な実施内容 谷止工 4個 土留工 3個 水路工 198m 吹付工、伏工 等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">202,100千円</td> <td style="width: 30%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 20%;">27,897千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>285,497千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.41</td> <td>(災害防止)</td> <td>257,600千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	202,100千円	(水源かん養)	27,897千円)	総便益(B)	285,497千円			分析結果(B/C)	1.41	(災害防止)	257,600千円)
総費用(C)	202,100千円	(水源かん養)	27,897千円)										
総便益(B)	285,497千円												
分析結果(B/C)	1.41	(災害防止)	257,600千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>昭和40年代半ば頃からの対策工により、全体的には安定しているが、近年溪流の侵食による崩壊が発生したことから事業実施してきたところである。工事進捗に伴い保全対象の安全が図られ、森林の回復が見られる。</p> <p>全国的に有名な尾瀬への玄関口である大清水地区は5月から10月までのシーズン中には大勢の観光客が訪れることから、災害の防止は重要な事業である。</p> <p>*保全対象：スーパー林道 1,000m、送電線鉄塔 2基</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに谷止工4個、水路工198m、吹付工330m<sup>2</sup>が完了し、進捗率は85%となっている。事業の実施に伴い裸地化した斜面も在来種が進入してきている箇所もみられる。また、国立公園内であることから材料は県内産を中心に使用している。</p>												
④ 関連事業の整備状況	<p>下流域で実施している防災施設については、すでに完了済みである。</p>												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>直接の保全対象は首都圏へ電力供給している高圧線鉄塔と奥鬼怒スーパー林道であり、下流には尾瀬沼へのアクセス拠点の一つである大清水があり、多くの観光客が訪れている。また栃木県とのアクセス道である林道の保全は重要で、地元からの要望が極めて高い。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>筋工等に県産間伐材を使用しコスト削減を図るほか、森林整備にも寄与している。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	-												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地すべりの活動状況、災害の危険性並びに下流の保全対象である林道から地すべりの防止が求められるところであり、必要性は認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>												

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	15
---------	----

事 業 名	復旧治山	都道府県名	群馬県
地 区 名	おねやま 姉山	事業実施主体	県
関係市町村名	みなかみ町	事業計画期間	平成 12 年 ~ 平成 18 年 ( 7 年間)

事業の概要・目的	<p>当地区はみなかみ町の西北部、利根川流域の赤谷湖に流れ込む西川支流に位置し、地質は安山岩質の堆積物で、平成10年の集中豪雨並びにその後のたび重なる集中豪雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊が発生し、林道等が被災するなどの被害が発生した。 このため、崩壊地の復旧整備と溪岸浸食の防止を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>※主な実施内容 谷止工 11基、伏工 1,500m<sup>2</sup>、筋工 480m、植栽工 等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成 1 7 年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総 費 用 ( C )</td> <td style="width: 15%;">244,800 千円</td> <td style="width: 15%;">( 水源かん養</td> <td style="width: 15%;">198,537 千円)</td> </tr> <tr> <td>総 便 益 ( B )</td> <td>943,289 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分析結果 ( B / C )</td> <td>3.85</td> <td>( 災害防止</td> <td>744,752 千円)</td> </tr> </table>	総 費 用 ( C )	244,800 千円	( 水源かん養	198,537 千円)	総 便 益 ( B )	943,289 千円			分析結果 ( B / C )	3.85	( 災害防止	744,752 千円)
総 費 用 ( C )	244,800 千円	( 水源かん養	198,537 千円)										
総 便 益 ( B )	943,289 千円												
分析結果 ( B / C )	3.85	( 災害防止	744,752 千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は山間地であり、直接の保全対象は事業採択時と変化はないが、施工地下流の赤谷湖は、重要な水源となっており土石の流入を抑えることは重要である。 また、近年は局地的な集中豪雨や台風が多くなってきていることから、事業の実施により地域の安全を早急に確保する必要がある。</p> <p>* 保全対象：人家 1 戸、林道 500m、耕地 他</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成 1 7 年度までに、谷止工 9 基、伏工 1, 5 0 0 m<sup>2</sup> ほか実施しており現在の進捗率は 8 3 % となっている。残工事の谷止工 2 基についても早期発注などにより効率良く工事を進め工事期間の短縮と早期完成を図りたい。</p>												
④ 関連事業の整備状況	特になし												
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>山間地域の狭窄溪流内の工事のため、大規に展開する事が困難であることから事業が長期化しているが、崩壊の復旧と下流々域の保全に対し地元からの要望も極めて高い。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>筋工等に県産間伐材を使用しているため、森林整備も進みまた、コスト削減にも寄与している。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性：荒廃地等の状況及び林況から、荒廃地等の復旧と保安林の適切な維持管理が求められており、必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による保安林機能の維持・向上が図られており、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・ 事業の実施方針：継続</p>												

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	16
---------	----

事 業 名	地すべり防止	都道府県名	群馬県
地 区 名	桜井	事業実施主体	県
関 係 市 町 村 名	神流町	事業計画期間	平成 12 年 ~ 平成 24 年 ( 13 年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、群馬県西部の神流川流域、神流町に位置し、秩父層群に属する大規模な地質構造帯地域で、平成 10、11 年度の集中豪雨の際に町道のコンクリート路面、人家脇の石垣等にクラックが発生し、人家、国道、町道及び林道が被災する恐れが生じた。</p> <p>このため、地すべりの沈静化及び抑止により、民生安定を図るため、平成 12 年度から地すべり防止工事を実施している。</p> <p>※主な実施内容 集水井 4基、アンカー工 244本、杭打工 48本 等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成 17 年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総 費 用 (C) 861,200 千円                  総 便 益 (B) 1,114,600 千円                  分析結果 (B/C) 1.29 ( 災害防止 1,114,600 千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、保全対象である人家が、地すべりブロックの上であり、下流にも人家及び主要幹線道路である国道が通過し、地すべりが発生した場合は甚大な被害が予想され、工事完了が急がれる箇所である。</p> <p>※保全対象：人家 24戸、農地 1.5ha、国道 400m、町道 500m、林道 800m</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成 16 年度までに、集水井 4 基、暗渠工（集水ボ-リング）46 孔、暗渠工（排水ボ-リング）5 孔が完了し、進捗率は 24%となっている。 今後は、未成の抑制工である暗渠工（集水ボ-リング）を実施した後、抑止工であるアンカー工及び杭打工に着手し安定化を図る。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>特になし。</p>
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>神流町長をはじめ地元「桜井」地区の住民からも早急な地すべり防止対策工事完了の要請が強くあり、事業の継続が妥当である。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>調査結果を踏まえ工事を実施している。今後も調査結果に基づき効果判定を行い、経済的で安全が確保できる工法を検討する。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>特になし。</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性：地すべりの活動状況、災害の危険性並びに下流の保全対象である人家等から地すべりの防止が求められるところであり、必要性は認められる。</li> <li>・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・ 事業の実施方針：継続</p>



## 期中の評価個表

整理番号	17
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	群馬県
地区名	おみせ 和美沢	事業実施主体	県
関係市町村名	下仁田町	事業計画期間	平成2年～平成21年(20年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は群馬県西部の鐺川流域下仁田町に位置し、周辺は新第三紀の堆積岩、火成岩類から成り、地質は岩屑なだれ堆積物で構成された地帯で、以前から地すべりの兆候があったが、昭和63年舗装道路に亀裂が発生し、地元から対策工事の実施について要望が寄せられた。</p> <p>地すべりの沈静化を図り、地元住民の生命や、財産を守ることを目的に平成2年度地すべり防止地区に指定し、対策工事に着手、谷止工、護岸工、ずい道工等の抑制工を実施した。現在は抑止工である杭打工を実施している。</p> <p>※主な工事内容 谷止工(コ)2個、ずい道工 615.0m、暗渠工(集水ボーリング)56孔、杭打工(鋼)55本等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成5年地すべり防止区域内に上信越道が通過、国道橋脚が建てられた。重要な保全対象であり、対策工事を実施する重要性は高まっている。平成17年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,728,400千円 総便益(B) 2,066,076千円 分析結果(B/C) 1.20 (災害防止 2,066,076千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>保全対象である県道下仁田・軽井沢線は下仁田町から軽井沢町への通勤用道路としても重要である。また、平成5年には上信越道が保全対象に加わり、対策工事を実施する重要性が高まっており、災害発生時の下流集落や国道、県道等への被害は計り知れないものがある。</p> <p>※保全対象：人家24戸、上信越自動車道橋梁2基、県道1,059m、町道453m</p>
③ 事業の進捗状況	<p>地下水排除工を中心とした抑制工は全て終了し、進捗率は平成17年度末で65%の見込み。現在は抑止工である杭打工を実施している。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>特になし</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>下仁田町長をはじめ、地元からも早期完了の要望が強く寄せられている。地すべりの特性から、残事業の早期実施が必要である。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>調査結果を踏まえ工事を実施している。今後も調査結果に基づき効果判定を行い、経済的で安全が確保できる工法を検討する。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>なし</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地すべりの活動状況、災害の危険性並びに下流の保全対象である人家等から地すべりの防止が求められるところであり、必要性は認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	18
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	埼玉県
地区名	あさひね 朝日根	事業実施主体	県
関係市町村名	東秩父村	事業計画期間	平成7年～平成22年(16年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は東秩父村の西部に位置し、過去に活発な地すべり活動を示した地域で、平成5年頃から、台風等による豪雨のたび亀裂が多発し、地域住民の生活に支障を及ぼし始めた。また、当地区周辺は、大部分が三波川帯と言われる変成岩地帯に位置しており、周辺には規模の大きい断層が走っているため構造的にも母岩の脆弱化が進んでいる。</p> <p>このため、地すべり防止区域内及び下流域の民生安定のため、地すべり防止事業を実施し、地すべり被害の防止を図る。</p> <p>※主な実施内容 集水井工12基、杭打工159本 等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,906,023千円 (環境保全 30,207千円)                  総便益(B) 4,165,633千円 (災害防止 4,135,426千円)                  分析結果(B/C) 2.19</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>A-1ブロックについては、計画された地すべり対策工事を全て完了しており、現在新たな地すべり活動の兆候も認められない。A-2ブロックについては、抑制工を実施した結果、現在地下水の上昇や地中のゆがみなどは観測されず効果が発揮されているが、十分な安全水準を確保するため、杭打工の整備を進めている。</p> <p>B-1ブロックの対策工は未実施であるが、局所的な変動が観測されている。</p> <p>保全対象には大きな変化はない。</p> <p>※保全対象：人家133戸、児童館1戸、工場4戸、神社4戸、県道3,000m、村道5,800m、農地32.9ha 外</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、集水井工8基、杭打工116本等が完了し、進捗率は、71%となっている。事業の実施に伴い地すべり活動の兆候は見られなくなり、地すべり対策の効果が発揮されている。</p>
④ 関連事業の整備状況	なし
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当地区内の人家、畑、道路等の広範囲にわたり地すべりの被害が発生しているため、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が要望されている。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>鋼管杭に遠心力鋳鉄管を使用、また集水井の板厚は深度及び土質状況別に使い分けることにより、コストを削減した。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	—
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家・県道等の保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性： 地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針： 継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	19
------	----

事業名	予防治山	都道府県名	神奈川県
地区名	すがた 曾我沢	事業実施主体	県
関係市町村名	秦野市	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は神奈川県南西部、秦野市の西部に位置している。当箇所は屈曲部が連続する大きく蛇行した溪流であり、連年の降雨により溪床の縦侵食に加え溪岸侵食の進行が著しく倒木も多く発生しており、土砂流出が起りやすく溪流の荒廃が進む状況であった。また、溪流沿いに近接して市道、人家等が下流部に向かってあることから、荒廃の進行する溪流に流路工を整備することにより、溪岸侵食を防止し市道、人家への被害を防ぐとともに、下流部の公共施設、人家等に対する山地災害の防止を図る。</p> <p>※主な実施内容 流路工 880m</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 10%;">311,067千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">水源かん養</td> <td style="width: 10%;">202,167千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>746,189千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>2.40</td> <td>(</td> <td>災害防止</td> <td>544,022千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	311,067千円	(	水源かん養	202,167千円)	総便益(B)	746,189千円				分析結果(B/C)	2.40	(	災害防止	544,022千円)
総費用(C)	311,067千円	(	水源かん養	202,167千円)												
総便益(B)	746,189千円															
分析結果(B/C)	2.40	(	災害防止	544,022千円)												

② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、事業着手時において溪床及び溪岸の侵食が進行し倒木も多く見られており、事業の実施箇所では溪床勾配及び溪岸が安定傾向に向かっているものの、未実施箇所では溪岸侵食が拡大し降雨時に土砂の流出が見られている。また、当地区での人口、家屋数に変化は見られないが、下流部においては小田急線渋沢駅が近くにあること、古くから農業を営んできた人から市内外へと通勤する住民が増加したなどにより居住世帯も多い。第二東名高速道路の建設が計画されているが、着工は未定となっており、社会資本の整備状況については大きな変化はない。</p> <p>※保全対象：人家15戸 農地9ha 県道500m 市道500m</p>
--------------------------------	---

③ 事業の進捗状況	<p>平成16年度までに、流路工540mが完了し進捗率は68%となっている。事業の実施に伴い溪床及び溪岸の侵食が防止されるとともに溪岸への植生の侵入が進んでいる。また、事業の実施にあたっては、流路工の線形を溪流の流心に近い形にすることで地形の改変を抑えるとともに事業に伴う溪岸の支障木を減らすなど森林環境へ配慮している。</p>
-----------	--

④ 関連事業の整備状況	<p>下流で合流する四十八瀬川は砂防指定地に指定されており昭和17年より砂防事業により整備されている。</p>
-------------	---

⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当地区は、平成10年度に地元住民や市などから溪流整備の要望を受け、保安林状況と溪流調査を踏まえた上で平成12年度より事業に着手しているが、未実施箇所の荒廃状況から残事業の実施の必要性が高い。また市から地元の意向を踏まえた要望書が平成16年度に改めて提出されるなど事業要望が高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
----------------------	--

⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>建設発生土の公共残土処理施設への持込み量を抑えるために、現場内処理することを検討するとともに、再生資材の利用を図るため、ブロック積の裏込碎石にRC-40を使用するなどコスト削減を図る。また、周辺の景観に馴染むよう間伐材を使用した柵工等を設置することでもコスト削減を図り、地域の森林整備にも寄与する。</p>
----------------	--

⑦ 代替案の実現可能性	-
-------------	---

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：荒廃地等の状況及び林況から土砂流出防備保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や現地発生材の活用によるコスト削減にも取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針 継続</p>
---------------	--

## 期中の評価個表

整理番号	20
------	----

事業名	海岸防災林造成	都道府県名	新潟県
地区名	あおやま 青山	事業実施主体	県
関係市町村名	新潟市	事業計画期間	平成12年～平成19年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、新潟市の中心部関屋分水路左岸に位置し、毎年冬期の季節風や台風等による風浪により飛砂や強風による災害が発生している。 また、近年漂砂の状況等により養浜が進んだことから、今後も風浪により人家や道路への飛砂や強風、塩害が予想され、災害の未然防止と地域住民の生活環境を保全するため、により人工砂丘と防災林を造成する。</p> <p>※主な実施内容 山腹工12.5ha (植栽工9.7ha、静砂垣6,000m、堆砂工37,700m、防風工900m)</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度時点での費用対効果分析の結果は下記のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">227,587千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>1,302,081千円</td> <td>(環境保全)</td> <td>77,596千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>5.72</td> <td>(災害防止)</td> <td>1,224,485千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	227,587千円			総便益(B)	1,302,081千円	(環境保全)	77,596千円)	分析結果(B/C)	5.72	(災害防止)	1,224,485千円)
総費用(C)	227,587千円												
総便益(B)	1,302,081千円	(環境保全)	77,596千円)										
分析結果(B/C)	5.72	(災害防止)	1,224,485千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区では、事業導入後に2.27haのクロマツ林を造成し、今後も砂丘造成にあわせクロマツを植栽し、更なる防災林の造成を検討する。 また、事業導入の平成12年度から周辺での人口、家屋数及び道路等の社会資本の整備状況に大きな変化はない。</p> <p>※保全対象：人家 5,000戸、道路 19,000m、工場 2棟、弱者関連施設 1棟</p>												
③ 事業の進捗状況	平成17年度末までに防災林の造成が8.50ha完了し、進捗率は60.8%となっている。												
④ 関連事業の整備状況	特になし												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	毎年の異常風浪に伴う人家や道路に係る飛砂や強風害の防止と新潟市内の貴重な緑の財産保全のため、地域住民からの保安林整備の要望が高く、事業の継続が強く要望されている。												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	砂丘造成のための堆砂垣や防災林造成のための防風工、静砂垣等に県内産スギ間伐材や竹材を使用し、コスト削減を図っている。												
⑦ 代替案の実現可能性	特になし												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性:林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性:費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性:健全な森林が形成されることにより、土砂流出等の保安林機能の低下防止が図られ、災害の防止や水源かん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・事業の実施方針:継続</li> </ul>												

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	21
---------	----

事 業 名	海岸防災林造成	都道府県名	新潟県
地 区 名	うちの かみしんまち 内野上新町	事業実施主体	新潟県
関 係 市 町 村 名	新潟市	事業計画期間	平成 12 年 ～ 平成 19 年 ( 8 年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、新潟市の南西部新川左岸に位置し、毎年冬期の季節風や台風等による風浪により飛砂や人工砂丘の欠壊による災害が発生している。</p> <p>また、近年漂砂の状況等により海岸浸食が進んでおり、今後も砂丘の欠壊、人家や道路への飛砂、強風及び塩害が予想されることから、災害の未然防止と地域住民の生活環境を保全するため、防潮工（コンクリートブロック）を施工するとともに後背地にクロマツを植栽し防災林を造成する。</p> <p>※主な実施内容 山腹工40.1ha（防潮工800m、防風工3,521m、植栽工2,14ha）</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度時点での費用対効果分析の結果は下記のとおり。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">総 費 用 (C)</td> <td style="width: 30%;">952,860 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>総 便 益 (B)</td> <td>5,215,513 千円</td> <td>( 環境保全</td> <td>103,462 千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>5.47</td> <td>( 災害防止</td> <td>5,112,051 千円)</td> </tr> </table>	総 費 用 (C)	952,860 千円			総 便 益 (B)	5,215,513 千円	( 環境保全	103,462 千円)	分析結果 (B/C)	5.47	( 災害防止	5,112,051 千円)
総 費 用 (C)	952,860 千円												
総 便 益 (B)	5,215,513 千円	( 環境保全	103,462 千円)										
分析結果 (B/C)	5.47	( 災害防止	5,112,051 千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区では、事業導入後に0.81haのクロマツ林を造成し、今後も砂丘造成にあわせクロマツを植栽し、更なる防災林の造成を検討する。</p> <p>また、事業導入の平成12年度から周辺での人口、家屋数及び道路等の社会資本の整備状況に大きな変化はない。</p> <p>※保全対象：人家 120戸、道路 8,900m、耕地（畑） 183ha</p>												
③ 事業の進捗状況	平成17年度末までに防災林の造成が0.81ha完了し、進捗率は81.2%となっている。												
④ 関連事業の整備状況	特になし												
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	毎年の異常風浪に伴う人家や道路に係る飛砂や強風害の防止と新潟市内の貴重な緑の財産保全のため、地域住民からの保安林整備の要望が高く、事業の継続が強く要望されている。												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	防潮工で使用するコンクリートブロックの大型化とともに砂丘造成のための堆砂垣や防災林造成のための防風工、静砂垣等に県内産スギ間伐材や竹材を使用し、コスト削減を図っている。												
⑦ 代替案の実現可能性	特になし												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性:林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性:費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・ 有効性:健全な森林が形成されることにより、土砂流出等の保安林機能の低下防止が図られ、災害の防止や水源かん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> <li>・ 事業の実施方針:継続</li> </ul>												

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	22
---------	----

事 業 名	なだれ防止林造成	都道府県名	富山県
地 区 名	とほき 豊木	事業実施主体	県
関係市町村名	立山町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は富山県南東部の立山町に位置し、平成11年3月に発生した全層なだれにより、事業所1カ所と県道富山立山公園園線が100mにわたり被災した。 このため、県道通行の安全性確保と事業所の保全を図るため、現在、雪崩により裸地化した森林を復旧し、雪崩の発生を未然に防ぐ災害防災林への造成を目的とする。</p> <p>※主な実施内容 植栽工(スギ・ヤマノキ) 3096本・柵工(鋼製吊柵) 72基(69.2t)・柵工(丸太) 960m等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">116,343千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 30%;">38,946千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>310,916千円</td> <td>(災害防止)</td> <td>271,970千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>2.67</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総費用(C)	116,343千円	(水源かん養)	38,946千円)	総便益(B)	310,916千円	(災害防止)	271,970千円)	分析結果(B/C)	2.67		
総費用(C)	116,343千円	(水源かん養)	38,946千円)										
総便益(B)	310,916千円	(災害防止)	271,970千円)										
分析結果(B/C)	2.67												
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区の事業施行箇所については、H12に植栽したスギ(3年生4号)の生育がすすんでおり事業の効果があがってきているが、未施行の区域については小規模な雪崩の発生が見受けられる。 保全対象については事業着手時と特に変化はない。</p> <p>※保全対象：県道200m 事業所1カ所</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに山腹工0.6ha(吊柵工・植栽工等)を施工し、進捗率は87.9%となっている。 事業実施と共になだれの発生は抑制され、整備済み箇所では「グライト」による表土の流出もないことから、植栽木(スギ)の成長が進み災害防災林としての機能が発揮され自然生態系の回復が図られつつある。</p>												
④ 関連事業の整備状況	特になし												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	依然として小規模ななだれの発生が見受けられることから、事業所や県道の安全性確保をからも残事業の必要性が高く、地元からも事業継続の要望があることから事業の継続が妥当である。												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	柵工を予防柵工から吊柵工にかえることにより、掘削土が減少し施工性も向上することにより時間的コストと直接的工事コストの削減が図られる。												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：なだれの危険性並びに県道等の保全対象から、森林及び施設の整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：健全な森林の形成と施設整備により、なだれに伴う災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>												

## 期中の評価個表

整理番号	23
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	富山県
地区名	おろたてたいわ下立立岩	事業実施主体	県
関係市町村名	宇奈月町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、宇奈月町役場から南西に約2.5kmの距離に位置し、凝灰角礫岩・安山岩質溶岩等が広く分布しており、以前より林道に小さな亀裂や耕地の段差(2～3m)が生じる等、地すべりの兆候が見られていた。平成11年4月には、林道下立嘉例沢線の舗装面に明瞭な亀裂・段差が見られ、側溝にも開口亀裂(4～7cm)・段差(9.5cm)が発生した。</p> <p>このため、地すべり活動による被害を防止・軽減し、下流域の民生の安定を図るため、平成12年度から、地下水排除工を主体とした対策工を実施し、地すべり活動を沈静化させる。</p> <p>※主な実施内容 集水井工 6基、暗渠工 7803m等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 299,704千円 (災害防止 2,974,427千円)                  総便益(B) 2,974,427千円                  分析結果(B/C) 9.92</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>森林・農地とも近年の過疎化、高齢化により放置され、荒廃が進んでいる。このことが、地すべり発生の一因となっていると考えられる。地すべり発生以降の変化は特になし。また、周辺その他の社会経済情勢については大きな変化は見られない。</p> <p>※保全対象：人家63戸、県道700m、町道1200m、林道4200m、鉄道750m、用水路250m、耕地30.8ha等</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、集水井6基、暗渠工(ホーリング)6378mが完了し、事業進捗率は92.7%となっている。事業の実施により地すべりブロックの安定及び保安林の保全が図られ、森林等の自然環境・景観が維持、形成されている。</p>
④ 関連事業の整備状況	特になし。
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>区域の状況から残事業の実施の必要性が高く、近年の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。(宇奈月町)</p>
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>調査に基づき、危険度の高い地すべりブロックから対策工事を施工すると共に、機構解析による効果判定、対策工法の比較検討を行う等コスト縮減に努めている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	—
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地すべりの滑動状況、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	24
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	富山県
地区名	群山市 牧沼又	事業実施主体	県
関係市町村名	富山市	事業計画期間	平成12年～平成19年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、富山市山田総合行政センターから西に約2.5kmの距離に位置し、固結度の低い新第三紀塊状泥岩が広く分布しており、過去に山腹斜面の亀裂や土砂の押し出しなどの地すべり現象が見られたことから、昭和37年度に地すべり防止区域に指定し、昭和43年度から昭和50年度まで地すべり防止事業を実施して一部概成としていた。しかし、平成10年8月の集中豪雨により、地すべりブロック頭部に位置する県道清水・小滝谷線沿いで地すべりの兆候が見られ、納屋が傾き始め、直下の人家、公民館、県道、農地などに多大な被害を及ぼす恐れが出てきた。</p> <p>このため、地すべり活動による被害を防止・軽減し、民生上の安定を図るため、平成12年度より地すべり防止事業を再開して、地下水排除工を主体とした対策工を実施し、地すべり活動を沈静化させる。</p> <p>※主な実施内容 集水井工3基、アンカー工12本、流路工314m等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 318,600千円 (災害防止 776,183千円)                  総便益(B) 776,183千円                  分析結果(B/C) 2.44</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>区域内に位置する県道清水・小滝谷線は平成14年度より改良拡幅工事が実施され、秋に隣接する砺波市の夢の平で行われるコスモスウォッチングへ行く、多くの観光客の利便性が高められた。また、周辺集落では人口、家屋数には大きな変化は見られない。</p> <p>※保全対象：人家18戸、公民館2戸、県道900m、農地5ha等</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、集水井工3基、アンカー工12本、流路工77mが完了し、進捗率は82%となっている。事業実施により地すべりブロックの安定及び保安林の保全が図られ、森林等の自然環境・景観が維持、形成されている。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>特になし。</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>区域の状況から残事業の実施の必要性が高く、過去に地すべり被害が発生しており、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。(富山市)</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>調査に基づき、危険度の高い地すべりブロックから対策工事を施工すると共に、機構解析による効果判定、対策工法の比較検討を行う等コスト削減に努めている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>—</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地すべりの滑動状況、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>



## 期中の評価個表

整理番号	25
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	富山県
地区名	よかわ 余川	事業実施主体	県
関係市町村名	氷見市	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、氷見市役所から北西に約5kmの距離に位置し、新第三期層の泥岩層・凝灰岩の互層が広く分布しており、以前より林道に小さな亀裂や林地の段差が生じる等、地すべりの兆候が見られた。平成11年8月には、地すべりブロック頭部に位置する林道稲積谷村線の舗装面に明瞭な亀裂が見られ、下流域の人家、林道、ため池などに多大な被害を及ぼす恐れが出てきた。</p> <p>このため、地すべり活動による被害を防止・軽減し、民生上の安定を図るため、平成12年度から、地下水排除工を主体とした対策工を実施し、地すべり活動を沈静化させる。</p> <p>※主な実施内容 集水井工8基、暗渠工(ホーリング等)3700m、水路工402m等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 252,500千円 (災害防止 2,074,046千円)                  総便益(B) 2,074,046千円                  分析結果(B/C) 8.21</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区を含めた余川流域の集落において、農業関連事業の施設整備等が実施され、集落基盤整備による地域住民の定着化、農業用水の安定確保等による振興が図られている。また、周辺集落では人口、家屋数には大きな変化は見られない。</p> <p>※保全対象 人家48戸、公民館1戸、県道1150m、市道1230m、林道1880m、ため池5箇所、用水路1320m等</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、集水井工7基、暗渠工(ホーリング)3370m、水路工402mが完了し、事業進捗率は91.6%となっている。事業の実施により地すべりブロックの安定及び保安林の保全が図られ、森林等の自然環境・景観が維持、形成されている。</p>
④ 関連事業の整備状況	特になし
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>区域の状況から残事業の実施の必要性が高く、過去に地すべり被害が発生しており、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。(氷見市)</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>調査に基づき、危険度の高い地すべりブロックから対策工事を施工すると共に、機構解析による効果判定、対策工法の比較検討を行う等コスト削減に努めている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	—
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地すべりの滑動状況、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	26
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	山梨県
地区名	おおこやま 大子山	事業実施主体	県
関係市町村名	身延町	事業計画期間	平成12年～平成19年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は甲府盆地南西の身延町北西部に位置し、昭和36年に指定された地すべり防止区域の大子山地内である。平成12年9月の集中豪雨の影響により、山腹斜面1.55haにおいて崩壊性地すべりが発生し、人家(3戸)・町道等へ被害を与えた。</p> <p>このため、対策工を実施することにより地すべりの誘因を除去し流域の民生安定を図るため、地すべり崩壊地の復旧整備を図り、安定した森林状態に復旧する。</p> <p>※主な実施内容 山腹工1.55ha、溪間工1基、表面排水工512m、ボーンリング暗渠工62本、アンカー工94本、杭工36本、流路工100m</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">507,097千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>864,599千円</td> <td>(環境保全)</td> <td>952千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.70</td> <td>(災害防止)</td> <td>863,647千円</td> </tr> </table>	総費用(C)	507,097千円			総便益(B)	864,599千円	(環境保全)	952千円	分析結果(B/C)	1.70	(災害防止)	863,647千円
総費用(C)	507,097千円												
総便益(B)	864,599千円	(環境保全)	952千円										
分析結果(B/C)	1.70	(災害防止)	863,647千円										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、事業着手時は人家個数が37戸あったが、被害発生後5戸が県、町外へ移住し空家となっているが、事業完了後には再び当地区で生活したいとのことで、休日には戻ってきて農作業を行っている状況である。</p> <p>また、道路等の社会資本の整備状況には大きな変化はない。</p> <p>※保全対象：人家32戸、町道0.5km、田畑5ha、国道52号線0.2km</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、溪間工1基、表面排水工512m、ボーンリング暗渠工50本、アンカー工34本、杭工36本が完了し、進捗率は、61%となっている。事業の実施に伴い地すべり現象が抑制され山腹面の安定が図られてきている。</p>												
④ 関連事業の整備状況	-												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>経過観測の状況からも残事業の実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>対策工法の多種多様な比較検討を行い、経済的な工法を選定するなど、コスト削減に努めている。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	-												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性 地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性 地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針 継続</p>												

## 期中の評価個表

整理番号	27
------	----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	兵庫県
地区名	みなみあわじ 南淡路	事業実施主体	県
関係市町村名	洲本市・南あわじ市	事業計画期間	平成12年～平成20年(9年間)

事業の概要・目的	<p>計画地である南淡路地区は、淡路島南部に存する離島振興区域を除く、旧洲本市及び南あわじ市(旧緑町・旧西淡町・旧三原町・旧南淡町)で構成され、兵庫県南部地震では比較的災害発生が少なかった地域である。地質は白亜紀水成岩層(和泉層群砂岩、礫岩、頁岩、凝灰岩)及び一部第三紀層神戸層群が点在している。地震発生以前は風化の進んだ和泉層群砂岩地帯における地すべり災害や急傾斜面における小規模な山腹崩壊等の被害が発生していた。兵庫県南部地震発生から4年目に当たる平成10年から豪雨・台風の毎に山地被害がこの地区で増加し、山腹工事或いは地すべり工事による復旧が求められている。このことから山地災害を未然に防止し、生活環境基盤の整備に資するため総合的な山地災害危険地対策をおこなう必要がある。</p> <p>※主な実施内容 山腹工17.4ha、溪間工84基、森林整備112.3ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 2,853,569千円 (水源かん養 925,446千円)                  総便益(B) 11,283,974千円                  分析結果(B/C) 3.95 (災害防止 10,358,528千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は事業対象区域面積21,149haの広範囲であり、事業を実施した施設計画箇所については、森林整備の実施により健全な林況に回復するとともに、溪岸浸食についても事業の実施箇所では安定傾向であるが、未実施箇所では土砂の流出が降雨時に見られる。</p> <p>一方で、平成17年1月に三原郡が、平成18年2月には洲本市と津名郡五色町が合併し、南淡路地区においても、地方行政の集約化が進み、さらなる効率的な事業執行が望まれている。</p> <p>また、道路等の社会資本の整備状況については、農作物の効率的な流通を確保し、また、国道28号線のバイパス機能を持つ広域農道「オニオンロード」の整備が計画的に進められている。</p> <p>保全対象 人家32,000戸、農地5,430ha、道路250km等</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、溪間工25基、山腹工15.4haが完了し、進捗率は、55.9%となっている。事業実施箇所については、崩壊地の拡大が止まり、植生の侵入が進み、自然生態系が回復されつつある。また国立公園内のコンクリート構造物には、化粧型枠を採用し、周囲の景観との調和を図っている。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>当該地区は、保安林とともに砂防指定地も多くまた森林区域に近接する県道及び市町道が多くあり、今後も、砂防事業並びに道路事業と調整、連携を図りながら森林の整備を実施していく。</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>残事業の実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望もあり、中・長期的な視点から治山事業としての計画的な実施が妥当である。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>コンクリート構造物の型枠には間伐材を利用した物を用い、使用後の型枠を現地で加工し、柵工等に再利用している。また、残土搬出を伴う工事については、関係機関と連絡調整を行い、公共事業での流用に努め、残土処分経費の削減を図っている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	なし
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：荒廃地の状況及び下部の県道等の保全対象から荒廃地の復旧整備が求められているとともに、周辺の環境から良好な環境の整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：荒廃地等の復旧と併せて良好な環境が整備されることが見込まれるところであり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	28
------	----

事業名	共生保安林整備統合補助	都道府県名	兵庫県
地区名	やまがき ちようめ 山吹2丁目	事業実施主体	県
関係市町村名	姫路市	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、年度は不明であるが山腹上部より落石があり、山腹直下の人家裏まで落下した。その後の現地調査により、山腹上部に風化した岩盤が点在し、今後の風により落石の可能性があると判明し、森林の直下には県道、市道が通るほか、人家等が密集していることから、保安林の機能を高度に発揮させ、生活環境を保全・形成するための森林の造成・整備とあわせて山地災害の防止、特に落石の未然防止を図るため治山事業を実施している。</p> <p>※ 主な実施内容                  落石防護壁工 300m 伏工(ロープネット工) 8,500㎡、植栽工 1.0ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度現在の費用対効果分析の結果は、以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">486,558千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 20%;">4,854千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>944,724千円</td> <td>(災害防止)</td> <td>939,870千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">1.94</td> </tr> </table>	総費用(C)	486,558千円	(水源かん養)	4,854千円)	総便益(B)	944,724千円	(災害防止)	939,870千円)	分析結果(B/C)	1.94		
総費用(C)	486,558千円	(水源かん養)	4,854千円)										
総便益(B)	944,724千円	(災害防止)	939,870千円)										
分析結果(B/C)	1.94												
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当施工地西側で市道のバイパス工事が進められており、工事完成後は交通量の増加が見込まれる。また当施工地の北側を通っている県道沿いで、飲食店の増改築、宅地開発が進められつつあるが、現時点では保全対象に変動はない。</p> <p>保全対象：人家 605戸、県道 1,634m、市道 4,525m</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までの進捗率は、工事費ベースで94%となっている。これまでに落成対策工を施した区域においては、直下の保全対象への落石被害は発生しておらず、また、既施工の植栽木は活着よく、今後の森林造成が期待できる。</p>												
④ 関連事業の整備状況	<p>関連事業はない。</p>												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>平成14年7月にも落石があり(被害無し)、地元の事業要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>人家裏沿いに施工する落石防止壁には緩衝材やコンクリート表面の修景に間伐材を利用し、社会的コストの削減に配慮する。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	<p>なし</p>												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：落石災害の危険性及び下部の県道等の保全対象から落石対策の整備が求められているところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：事業実施により落石災害の防止が図られたところであり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：事業の継続</p>												

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	29
---------	----

事 業 名	地すべり防止	都道府県名	兵庫県
地 区 名	淡路 歌長	事業実施主体	県
関 係 市 町 村 名	新温泉町	事業計画期間	平成 7 年 ~ 平成 20 年 ( 14 年間)

事業の概要・目的	<p>平成7年3月に春來川支流山口川左岸上部尾根沿東斜面より融雪災害が発生し、幅200m、長さ1,000mの帯状地すべりとなった。</p> <p>地すべり活動は、湧水等に表現された豊富な地下水に起因するもので、災害関連緊急地すべり防止事業により集水井工、暗渠工（ホーリング）を施工し、有害地下水の排除等の抑制工を実施するとともに、谷止工により地すべり地からの土砂の流出防止を図ってきた。</p> <p>保全対象に近接するブロックにおいては、地下水排除工等の抑制工に加えアンカー工等の抑止工を実施し、地すべり土塊の移動防止に当たる。</p> <p>※主な実施内容 集水井工 5基 暗渠工(集水ホーリング) 5,882m 谷止工 2基 アンカー工 412m等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度現在の費用対効果分析の結果は、以下のとおり。</p> <p>総 費 用 (C) 975,585 千円 ( 災害防止 2,391,898 千円)</p> <p>総 便 益 (B) 2,391,898 千円</p> <p>分析結果 (B/C) 2.45</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>区域内の森林、農地とも近年の過疎化、高齢化により放置され、荒廃が進んでいる。このことが、地すべり発生の一因となっていると考えられる。現時点では保全対象に大きな変化は見られない。</p> <p>※保全対象 人家470戸、学校、病院、道路2,500m等</p>
③ 事業の進捗状況	<p>集水井工4基、暗渠工5212m、溪間工2基、山腹工等を実施し、進捗率は76.0%となっている。地すべりブロックは8ブロックあり、そのうち目標安全率(1.10~1.20)に達しているのは3ブロックとなっている。他のブロックについては地すべり活動の状況をみて、対策工を実施している。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>関連事業は無し。</p>
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>区域の状況から残工事実施の必要性が高く、近年の山地災害状況から地元の事業要望は強く、事業の継続を希望している。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>抑制工によるブロックの安定化工事を中心に実施することで工事コストの削減を図ってきた。また、コンクリート構造物の施工に関して、間伐材型枠を利用し社会的コストの削減を図る。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>なし</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性：地すべりの活動状況及び災害の危険性並びに下流の人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・ 事業の実施方針：事業の継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	30
------	----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	和歌山県
地区名	かわらごう 川原河	事業実施主体	県
関係市町村名	日高川町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>(事業の目的)</p> <p>本事業計画は、日高郡日高川町川原河地区及び浅間地区を含む地域で、日高川の左岸側に位置する山地帯で、区域面積は162haである。当地内には、荒廃溪流、落石危険山腹、荒廃森林が多数存在しており、当計画地域内の直下には、日高川町美山支所、小中学校、旧美山村の中心地川原河集落及び重要生活道である国道424号線等が重要な保全対象が多く位置している。</p> <p>当事業は、当該地域において荒廃地の復旧・落石災害の未然防止対策等を総合的に実施し、当該地区の集落及び道路通行等の安全確保を図ることを目的として実施する。</p> <p>※主な実施内容                  溪間工2基、風倒木整理0.7ha、植栽工0.7ha、落石防護柵工200m、固定工22,365m<sup>2</sup>等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点での費用対効果分析は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 976,005千円 (水源かん養 40,438千円)                  総便益(B) 5,194,362千円                  分析結果(B/C) 5.32 (災害防止 5,153,924千円)</p>
-------------------------	---

② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>【森林・林業情勢、農山漁村の状況の変化】                  採択時より、急激な状況変化は特でない</p> <p>【その他社会経済情勢の変化】                  保全対象である町役場については、周辺町村との合併により、美山町役場から日高川町役場美山支所となったが、依然地区住民にとって重要な公的機関として存在している。また、平成17年7月に和歌山県熊野古道が世界遺産登録されたことから、熊野古道中辺路ルートへ続く事業地直下の国道424号線の通行の安全が一層求められている状況となっている。</p> <p>※保全対象 人家116戸、学校2戸、官公署3戸、病院1戸、国県道4,200m</p>
--------------------------------	--

③ 事業の進捗状況	<p>平成16年度末における事業進捗率は64%となっている。</p> <p>平成16年度末進捗率64% (森林整備4.8ha、溪間工2基、山腹工2.49ha)                  平成17年度末進捗率76% (見込み) (森林整備4.8ha、溪間工2基、山腹工4.29ha)</p>
-----------	--

④ 関連事業の整備状況	<p>関連事業については、特でない</p>
-------------	-----------------------

⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>日高川町長より、事業の継続実施並びに早期完成を要望する意見書が提出されている。</p>
----------------------	--

⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>発注ロットの調整により工期の短縮を図るとともに、合併積算によってコスト縮減を図っている。また、足場工にキャットウォークを採用し、コスト縮減を図っている。</p>
----------------	---

⑦ 代替案の実現可能性	-
-------------	---

評価結果及び事業の実施方針	<p>【必要性】荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに人家等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</p> <p>【効率性】費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</p> <p>【有効性】荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</p> <p>【事業の実施方針】 継続</p>
---------------	--

## 期中の評価個表

整理番号	31
------	----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	鳥取県
地区名	みどり 三朝西	事業実施主体	県
関係市町村名	三朝町	事業計画期間	平成 12 年～平成 18 年（7 年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、平成 10 年 10 月の台風 10 号に起因する集中豪雨により土石流が多発した地域であり、土石流 5 箇所、人家 2 戸が半壊するなど大きな被害が発生した。また、地区内の溪流には崩壊土砂が広く堆積し、山腹斜面は、基岩の花崗岩が強風化により真砂土化し、今後の降雨等により土石流や山腹崩壊の危険性が高い。</p> <p>このため、集落及び国道に面した荒廃溪流の復旧や土石流対策及び山腹崩壊対策を実施し、民生の安定を図る。</p> <p>※主な実施内容 谷止工 14 基、床固工 9 基、流路工 80 m、山腹工 0.31ha 等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当地区の周辺では、事業着手時と比較して人家戸数が 2 戸減少している。平成 17 年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用 (C) 705,255 千円 (水源かん養 73,006 千円) 総便益 (B) 5,654,431 千円 分析結果 (B/C) 8.02 (災害防止 5,581,425 千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>地区内の事業実施済箇所では、集落裏の荒廃危険溪流や崩壊の兆候のある山腹斜面の整備が進み、生活基盤としての信頼性が向上しているが、未実施箇所では、拡大崩壊や落石が発生する危険性があり、山地災害が懸念される状況である。</p> <p>また、周辺に開発計画はなく、現在まで人家戸数や人口、道路等の社会資本の整備状況に大きな変化はない。</p> <p>※保全対象 人家149戸、工場 1 戸、国道8.0km、町道4.2km、農道1.2km、田49.3ha、畑6.5ha</p>
③ 事業の進捗状況	平成 17 年度までに、谷止工 14 基、床固工 9 基、流路工 80 m、山腹工 0.17ha が完了し、進捗率は 89% となっている。
④ 関連事業の整備状況	特になし。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	地区内の状況から残事業の実施の必要性が高く、地元からの事業要望も高く事業実施に協力的であり、事業の継続が妥当である。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	再生資材（再生砕石等）の使用や残土の他工事流用によりコスト縮減に努めており、今後も引き続き実施していく。
⑦ 代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに人家等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、自然石の活用によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>

## 期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	32
---------	----

事 業 名	地すべり防止	都道府県名	島根県
地 区 名	富んだ <sup>みんだ</sup> 万田 <sup>まんた</sup> 西	事業実施主体	県
関係市町村名	出雲市	事業計画期間	平成 2 年 ~ 平成 20 年 ( 19 年間 )

事業の概要・目的	<p>当地区は、出雲市の北東部に位置しており、地表水の浸透しやすい起伏に富んだ地形を形成しており、S 3 9 年・4 7 年・5 5 年の集中豪雨時には地すべり、崩壊、土石流が発生し人家等に被害を与えた。その後も豪雨のたびに地すべり被害が継続的に発生している。</p> <p>これらの被災は昭和60年の集中豪雨により再び活発化しており、慢性的な被害が継続して発生している。</p> <p>このため、社会的基盤の整備、民生の安定を図る必要から引き続き地すべり防止工事を継続して実施する。</p> <p>※主な実施内容 山腹工 7. 2 0 h a、土留工 7 0 0 m、暗渠工 3 5 0 0 m、杭打工 8 0 0 m等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成 1 7 年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総 費 用 ( C )    533, 406 千円    ( 災害防止    1, 166, 408 千円 )</p> <p>総 便 益 ( B )    1, 166, 408 千円</p> <p>分析結果 ( B / C )    2. 19</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>周辺の社会情勢に大きな変化はないが、防災工事等による生活基盤の整備により民生の安定に寄与し、集落への定着と発展が図れる。</p> <p>※保全対象  人家 2 5 戸、小学校 1、農地 0. 9 9 h a、県道 4 3 0 m、町道 3 4 5 m</p>
③ 事業の進捗状況	<p>地すべり現象が顕著な箇所から計画的に対策工事を実施し、地すべり全 1 3 ブロックのうち 8 ブロックが概成している。平成 1 7 年度までの事業の進捗率は 7 5 % ( 工事費ベース ) である。</p> <p>土留工 5 3 1 m、暗渠工 2 7 0 4 m、杭打工 7 2 2 m、が完了</p> <p>事業実施により地すべりブロックの安定及び保安林の保全が図られ、森林等の自然環境・景観が維持・形成されている。</p>
④ 関連事業の整備状況	-
⑤ 地元 ( 受益者、地方公共団体等 ) の意向	<p>当施工地は、人家及び県道・市道の直上部であることから残事業の必要性は高く、また、過去の災害の発生を踏まえ、毎年地元より事業要望が提出されている。( 出雲市 )</p> <p>また、第三者からなる県の再評価委員会から、事業継続として意見具申されている。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>対策工法の多種多様な工種の比較検討を行い、経済的な工法を選定するなど、コスト削減に努めている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性  地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性  費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性  地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針  継続</p>



## 期中の評価個表

整理番号	33
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	島根県
地区名	新宮上	事業実施主体	県
関係市町村名	出雲市	事業計画期間	平成7年～平成19年(13年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は出雲市の中心部から南に5kmに位置しており、地形・地質的な要因により過去の集中豪雨（昭和18年、27年、39年、47年）には、家屋の倒壊、道路の機能停止等が繰り返されてきた。これらの被災は昭和60年の集中豪雨により再び活発化しており、慢性的な被害が継続して発生している。このため、社会的基盤の整備、民生の安定を図る必要から引き続き地すべり防止工事を継続して実施する。</p> <p>※主な実施内容 山腹工6.41ha、土留工293m、暗渠工9080m、杭打工40本、法枠工190㎡等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">282,389千円</td> <td style="width: 10%;">(災害防止)</td> <td style="width: 30%;">463,665千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>463,665千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.64</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総費用(C)	282,389千円	(災害防止)	463,665千円)	総便益(B)	463,665千円			分析結果(B/C)	1.64		
総費用(C)	282,389千円	(災害防止)	463,665千円)										
総便益(B)	463,665千円												
分析結果(B/C)	1.64												
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>全県的に過疎化が進む中、市道及び農道が整備され、過疎化に歯止めがかかっている。また、防災工事等による生活基盤の整備により民生の安定に寄与し、集落への定着と発展が図れる。</p> <p>※保全対象：人家8戸、農地1.16ha、市道500m、農道370m</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>地すべり現象が顕著な箇所から計画的に対策工事を実施し、地すべり全6ブロックのうち4ブロックが概成している。平成17年度までの事業の進捗率は79.4%（工事費ベース）である。土留工293m、暗渠工6259m、杭打工40本、法枠工190㎡が完了。事業実施により地すべりブロックの安定及び保安林の保全が図られ、森林等の自然環境・景観が維持・形成されている。</p>												
④ 関連事業の整備状況	-												
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>当施工地は、人家及び市道及び農道の直上部であることから残事業の必要性は高く、また、過去の災害の発生を踏まえ、毎年地元より事業要望が提出されている。（出雲市） また、第三者からなる県の再評価委員会から、事業継続として意見具申されている。（平成17年度）</p>												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>対策工法の多種多様な工種の比較検討を行い、経済的な工法を選定するなど、コスト縮減に努めている。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	-												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性 地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性 地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針 継続</p>												

## 期中の評価個表

整理番号	34
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	徳島県
地区名	とのごうち 殿川内	事業実施主体	県
関係市町村名	上勝町	事業計画期間	平成12年～平成19年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、勝浦川上流部中部山溪県立自然公園区域内の勝浦川の最上流部に位置する自然豊かな地区ではある。下流部にとって重要な水源流域であることから、水源かん養保安林にS43.2.15に指定されている。この地域は人工林比率が高いにもかかわらず、その大半が放置林であるため林相が悪化し溪流の荒廃が顕著である。このため、荒廃溪流については溪間工・山腹工の施工を行い土砂崩壊・流出を防止し下流域の民生安定に努めるとともに、放置林となっている周辺人工林においても森林整備を実施し保安林機能の復旧及び向上を図る。</p> <p>※主な実施内容 溪間工12.0基、山腹工0.7ha、森林整備60.5ha等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">610,292千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 30%;">448,596千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>1,001,746千円</td> <td>(災害防止)</td> <td>553,150千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.64</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総費用(C)	610,292千円	(水源かん養)	448,596千円)	総便益(B)	1,001,746千円	(災害防止)	553,150千円)	分析結果(B/C)	1.64		
総費用(C)	610,292千円	(水源かん養)	448,596千円)										
総便益(B)	1,001,746千円	(災害防止)	553,150千円)										
分析結果(B/C)	1.64												
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、事業着手時においては、40年生スギ人工林で過密林分であったが、本数調整伐の実施により、健全な林相に回復するとともに、溪岸侵食についても事業の実施箇所では安定傾向であるが、未実施箇所では土砂の流出が降雨時に見られる。 ※保全対象：町道剣山線（通称 剣山スーパー林道）</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、溪間工10.0基、山腹工0.7ha、森林整備60.5ha等が完了し、進捗率は91.3%となっている。事業の実施に伴い荒廃溪流の安定化、山腹崩壊地の拡大・発生が抑制されている箇所もみられ、また、森林整備を行った森林には下層植生の導入が進み保安林機能の回復並びに充実が図られている。</p>												
④ 関連事業の整備状況	-												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域の状況から残事業の実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続は妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>周辺人工林から供給される間伐材を使用した木製治山施設の設置を検討することにより、コスト削減並びに県産材の需要拡大に寄与する。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	-												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに町道等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>												

## 期中の評価個表

整理番号	35
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	徳島県
地区名	竜谷 <sup>りゅうたに</sup>	事業実施主体	県
関係市町村名	上勝町	事業計画期間	平成12年～平成20年(9年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は勝浦川上流部にある中部山溪県立公園区域に隣接し、旭川支流竜谷川周辺部に位置する。昭和43年に水源涵養保安林に指定されたが、度重なる降雨等により溪流の荒廃が進んでいる。また周辺人工林も放置林が存在し林相も悪化している状態である。</p> <p>このため、崩壊地の復旧整備及び溪岸浸食の防止と放置林の森林整備により、下流域にある葛又集落および周辺の町道・林道はじめ田畑、人家を保全する。</p> <p>※主な実施内容 溪間工7.0基、山腹工2.1ha 等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当地区の周辺では、事業着手時と比較して路網整備が進んでいる。平成17年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総費用(C)</td> <td style="width: 25%;">629,380千円</td> <td style="width: 15%;">(水源かん養</td> <td style="width: 45%;">94,898千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>871,724千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.39</td> <td>(災害防止</td> <td>776,826千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	629,380千円	(水源かん養	94,898千円)	総便益(B)	871,724千円			分析結果(B/C)	1.39	(災害防止	776,826千円)
総費用(C)	629,380千円	(水源かん養	94,898千円)										
総便益(B)	871,724千円												
分析結果(B/C)	1.39	(災害防止	776,826千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、事業着手時は35年生スギ人工林を中心の過密林分であったが、本数調整伐の実施により健全な森林に回復するとともに、溪岸浸食についても事業の実施箇所では安定傾向であるが、未実施箇所では土砂の流出が降雨時には見られる。周辺集落は人口、家屋数とも増減はないが、林道開設延長が伸びている。</p> <p>※保全対象：人家12戸、農地4.2ha、町道500m、林道1,500m</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに溪間工4基、山腹工0.2haが完了し進捗率83.5%となっている。事業の実施に伴い崩壊地の拡大が止まり植生の侵入が進み、森林の持つ公益的機能が回復されつつある。</p>												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域の状況から残事業の実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>スギ人工林からの間伐材を活用した木製治山施設の設置を検討することにより、コスト削減とともに周辺の森林整備にも寄与する。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに国道等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：継続</p>												

## 期中の評価個表

整理番号	36
------	----

事業名	共生保安林整備統合補助	都道府県名	愛媛県
地区名	高縄山	事業実施主体	県
関係市町村名	松山市	事業計画期間	平成12年～平成20年(9年間)

事業の概要・目的	<p>事業区域は、奥道後・玉川県立自然公園区域に指定されている高縄山と頂上部周辺で、区域内には山岳信仰のある高縄寺(1532年建立)や、西日本では貴重なブナの原生林があり、市街地から比較的近いこともあり、年間を通して多くの人々が訪れる地区である。そのため、計画地内のブナの原生林を保全しながら、周辺林分の林層改良、管理歩車道開設・改良、流路工整備等を実施し、快適で安全な保健機能を有する森林の整備を行うこととしている。また、森林の持つ水源かん養及びその他の公益的機能を理解してもらうため、地域住民やボランティアが直接森林造りに参加しできるように、関連諸施設の整備を図っている。</p> <p>※主な実施内容                  森林整備12.2ha 流路工216.8m 管理車道開設・改良1,523.8m 管理歩道開設・改良2,000m 総合作業施設1棟等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>事業の進捗に伴う入込者数の増加や、全体計画額の見直しを行っている。平成17年度時点での費用対効果分析結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 20%;">699,999千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 30%;">78,456千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>2,365,094千円</td> <td>(環境保全)</td> <td>1,285,767千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>3.88</td> <td>(災害防止)</td> <td>1,000,871千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	699,999千円	(水源かん養)	78,456千円)	総便益(B)	2,365,094千円	(環境保全)	1,285,767千円)	分析結果(B/C)	3.88	(災害防止)	1,000,871千円)
総費用(C)	699,999千円	(水源かん養)	78,456千円)										
総便益(B)	2,365,094千円	(環境保全)	1,285,767千円)										
分析結果(B/C)	3.88	(災害防止)	1,000,871千円)										

② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の進捗に伴い基盤整備が進んだため、森林浴等のため森林内への入込者が増加し、松山市においても高縄山地区の地域振興計画の核として位置づけている。</p> <p>※保全対象：人家30戸、農地20ha、県道1,000m、市道3,000m、林道1,200m</p>
--------------------------------	--

③ 事業の進捗状況	<p>基盤整備である管理車道及び総合作業施設の整備、溪間工の流路工の整備が完了し、進捗率は65%(工事費ベース)である。</p>
-----------	--

④ 関連事業の整備状況	<p>関連する事業は特にない。</p>
-------------	---------------------

⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>松山市内からのアクセスが良い都市近郊林であることから、年間を通して入込者が多く、森林レクリエーション活動の場として当該事業での整備が地元及び市当局から求められており、事業の継続が妥当である。</p>
----------------------	--

⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>事業の実施において、管理歩道に炭ブロック舗装を敷設する等間伐材を積極的に利用し、コストの低減に努めている。また、現地発生材を利用した法面緑化工や現地発生土を利用した車道舗装を実施し、建設副産物の抑制に努めている。</p>
----------------	---

⑦ 代替案の実現可能性	—
-------------	---

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の保全・形成が見込まれる。また、適切な施設整備の実施により防災機能の発揮が見込まれるところであり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：事業の継続</p>
---------------	---

## 期中の評価個表

整理番号	37
------	----

事業名	水源流域広域保全	都道府県名	愛媛県
地区名	すかがわ 須賀川	事業実施主体	県
関係市町村名	宇和島市・鬼北町	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地域は、宇和島市の水瓶である須賀川ダム(給水人口58,000人)上流域で、溪流は縦断侵食がはげしい上、山腹崩壊による発生土砂が下流に流出している状況であり、併せて、林業の担い手不足による人工林の森林荒廃や松食い虫による松林分の枯死が進行し、下層植生の退化や、表土の流出が発生する等の、保安林機能の低下が懸念されている。</p> <p>近年、生活水準の向上により、水に対する需要は増大の一途であるが、特に当区域内の利水が上水道中心であることや、今後も給水人口の増加が予想されることから、将来的に水不足が心配されている。</p> <p>このため、各溪流からの土砂や流木の流入を防ぎ、現在のダム機能を維持し、森林の持つ保水性、土砂流出防備機能を高めるため、森林の積極的な整備と併せて、将来にわたる良質な水の安定供給を図ることを目的に事業を実施している。</p> <p>※主な事業内容 森林整備180ha 谷止工12個 山腹工0.1ha 保安林管理道1,723m 作業車道1,766m等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">794,420千円</td> <td style="width: 30%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 10%;">1,126,116千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>2,449,836千円</td> <td>(環境保全)</td> <td>10,720千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>3.08</td> <td>(山地保全)</td> <td>1,313,000千円)</td> </tr> </table>	総費用(C)	794,420千円	(水源かん養)	1,126,116千円)	総便益(B)	2,449,836千円	(環境保全)	10,720千円)	分析結果(B/C)	3.08	(山地保全)	1,313,000千円)
総費用(C)	794,420千円	(水源かん養)	1,126,116千円)										
総便益(B)	2,449,836千円	(環境保全)	10,720千円)										
分析結果(B/C)	3.08	(山地保全)	1,313,000千円)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地域はスギ、ヒノキの人工林が68.4%を占めているが、手入れ不足で荒廃した人工林の本数調整伐・樹下植栽等や松喰い虫被害地の整理伐・樹下植栽等による複層林化により林床植生の導入を図るため、森林整備を実施している。</p> <p>平成18年1月末現在、166haの森林整備は完了し、水源林として適正に維持管理されている。</p> <p>また、ダム上流に設置した水土保全施設(谷止工)12個により降雨時の土砂流出が抑制されている。</p> <p>※保全対象：人家2,971戸、学校3、工場1戸、田51ha、畑146ha、国道2,000m、須賀川ダム(給水対象人口58,000人) 外</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>溪間工10基、保安林管理道L=1,640m、山腹工(土留工2基)、森林整備166haについては整備が完了し、進捗率は92%(工事費ベース)。</p>												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域の状況から残事業の実施の必要性が高く、また、過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>スギ・ヒノキ人工林からの間伐材を利活用した木柵、木製土留工等の設置を検討することにより、コスト削減とともに周辺の森林整備にも寄与する。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂流出等の保安林機能の低下防止が図られ、災害の防止や水源のかん養が見込まれるところであり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針：事業の継続</p>												

## 期中の評価個表

整理番号	38
------	----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	佐賀県
地区名	多久原別府	事業実施主体	県
関係市町村名	多久市	事業計画期間	平成12年～平成19年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は多久市の東部に位置し、地質は崩壊しやすく、風化も受けやすい花崗岩が広く分布しており、平成2年の集中豪雨により山腹崩壊や溪岸侵食が発生した。 また、平成6年の早魃による立木の枯損に加え、平成16年には台風による風倒木被害が発生した。 このため、土砂や風倒木の流出を防止し下流域の民生安定を図るため、崩壊地や風倒木地の復旧・整備や溪岸侵食の防止を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>*主な実施内容 溪間工 10個、森林整備 10.8ha、保安林管理道 1,713m等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 930,146千円 (水源かん養 1,747,123千円)                  総便益(B) 3,941,296千円                  分析結果(B/C) 4.24 (災害防止 2,194,173千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、平成16年の台風による風倒木被害を受けたところであるが、風倒木整理も着実に進展し、健全な森林に回復しつつある。                  溪岸の侵食については事業の実施箇所では安定傾向であるが、未実施箇所では土砂の流出が降雨時に見られる。                  道路等の社会資本の整備状況は大きな変化はない。                  *保全対象：人家572戸、鉄道1,200m、農地146ha、国道5,400m</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成16年度までに、溪間工10個、森林整備10.8ha、保安林管理道1,713mが完了し、進捗率は73.6%となっている。                  保安林管理道の法面には、丸太伏工を採用し、周囲の景観との調和を図っている。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>該当なし。</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域の状況から残事業の実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>コンクリート二次製品の積極的な活用、建設副産物(再生クラッシャーラン)の有効利用などコスト削減等を図っている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>該当なし。</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに人家等の保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針 継続</p>

## 期中の評価個表

整理番号	39
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	長崎県
地区名	きかの坂野	事業実施主体	長崎県
関係市町村名	松浦市	事業計画期間	平成 12 年～平成 19 年（8 年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、2 級河川今福川の中腹斜面に位置し、等高線の不整列など、地すべり地形を呈している。平成 11 年の豪雨により、地すべり活動が顕著になり市道や人家等に亀裂が発生したため対策工に着手した。また、平成 14 年の豪雨により新たなブロックが発生し、断続的な地すべり活動が認められることから対策工を継続し民生の安定を図る。</p> <p>*主な実施内容 アンカー工 158 本、杭工 131 本、集水井工 6 基等</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当地区では、平成 14 年の豪雨により新たなブロックが発生している。平成 17 年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">                 総費用 (C) 706,237 千円                  総便益 (B) 1,163,094 千円                  分析結果 (B/C) 1.65 (災害防止 1,163,094 千円)             </p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区のほぼ中央を通る「市道坂野線」の改良工事が平成 13 年度に完了し、地区内外の住民の利便性が向上した。このため、住民のライフラインの確保の観点からも当該工事の早期完成が望まれている。</p> <p>*保全対象：人家 42 戸、学校 1 戸、農地 7.2ha、鉄道、市道</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成 16 年度までに、集水井工 5 基、杭工 69 本、アンカー工 28 本が完了し、進捗率は 58% となっている。事業の実施に伴い地すべり活動は安定化しており、民生の安定が図られている。</p>
④ 関連事業の整備状況	なし。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>地すべりの状況から残事業の実施の必要性が高く、また過去の災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	杭工において、使用する機械の見直しによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	—
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性:地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。</li> <li>・効率性:費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。</li> <li>・有効性:地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</li> </ul> <p>・事業の実施方針:継続</p>